

平成 24 年度下期札幌市企業経営動向調査結果 概要速報

札幌市経済局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

1 調査実施要領

- (1) 調査時期
平成 25 年 3 月(調査票回収期間: 25 年 3 月 15 日~3 月 29 日)
※ 本調査は、昭和 62 年以来、毎年度 2 回(上期・下期)実施
- (2) 調査対象
札幌市内に事業所を有する企業(含む個人事業者)及び団体 2,000 社【有効回答 924 社】
- (3) 調査内容
 - ① 市内及び業界の景気状況(平成 24 年下期の状況及び平成 25 年上期見込み)
 - ② 企業の経営状況(平成 24 年下期の状況及び平成 25 年上期見込み)
 - ③ 中小企業金融円滑化法終了に伴う影響について など
- (4) 調査方法
調査票の郵送によるアンケート調査

(※参考) 回答企業(924 社)の概要

- ① 本店または本社の所在地
市内 860 社 (93.1%)
市外 64 社 (6.9%)
- ② 企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。
大企業 60 社 (6.5%)
中小企業 864 社 (93.5%)
- ③ 業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	140	11	151	16.3
製造業	65	10	75	8.1
卸売業	93	13	106	11.5
小売業	111	4	115	12.4
金融・保険・不動産業	93	7	100	10.8
飲食・宿泊サービス業	67	2	69	7.5
運輸業	38	2	40	4.3
情報通信業	37	2	39	4.2
その他サービス業	216	13	229	24.8
計	860	64	924	100.0

2 調査結果の概要

～札幌市内の景況感は3期連続してマイナス幅が縮小～

市内景況判断B.S.I.は、23年度下期から今回（24年度下期：24年10月～25年3月）まで3期連続してマイナス幅が縮小した。

企業の経営状況判断B.S.I.についても、3期連続でマイナス幅が縮小している。また、過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は、前回から微増している。経営上の問題点としては、「収益率の低下」及び「売上不振」を挙げた企業が依然として高い割合を占めているものの、両者とも前回より微減している。これに対して、「仕入価格の上昇」と「人手不足」を挙げた企業が大きく増加している。

(1) 市内の景気（前期比） —市内の景気は3期連続してマイナス幅が縮小— <図1、2>

24年度下期の市内の景気について、24年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(12.0%)から「下降」とみる企業の割合(27.9%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲15.9と、前回(▲23.1)から7.2ポイント改善した。23年度下期から3期連続でマイナス幅が縮小している。なお、25年度上期の市内景況判断B.S.I.（見通し）は▲7.6と24年度下期よりさらに改善する見通しとなっている。

B.S.I.（景気動向指数 Business Survey Index）

= 「上昇（増加）と回答した企業の割合」 - 「下降（減少）と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される（-を▲と表示）。

図1 市内の景気

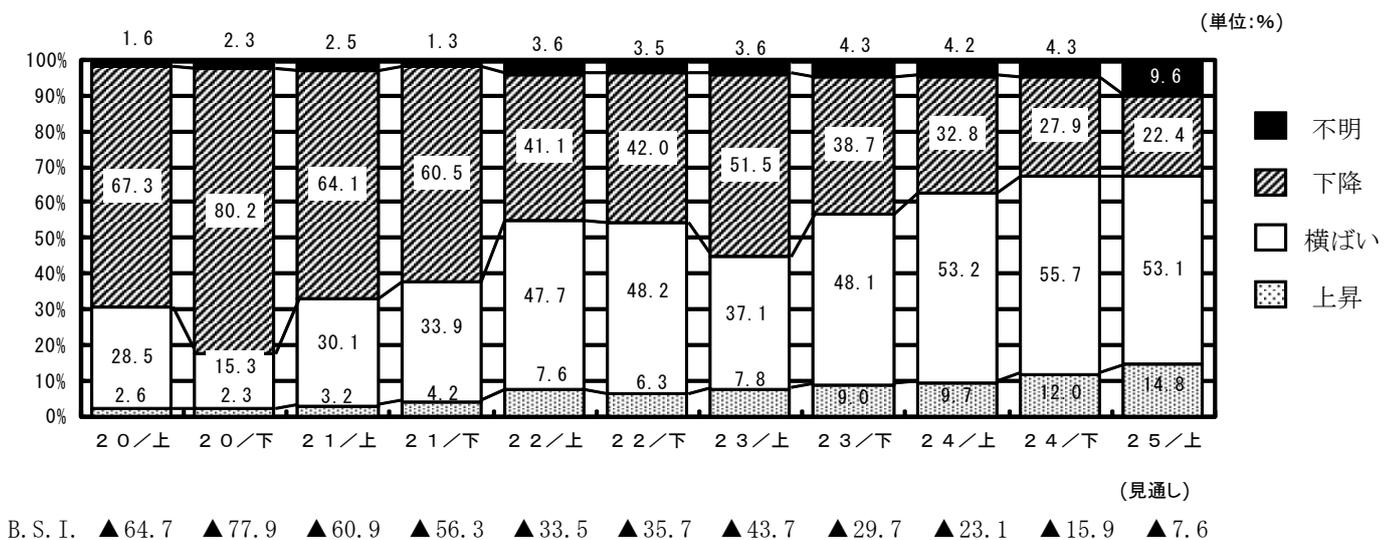
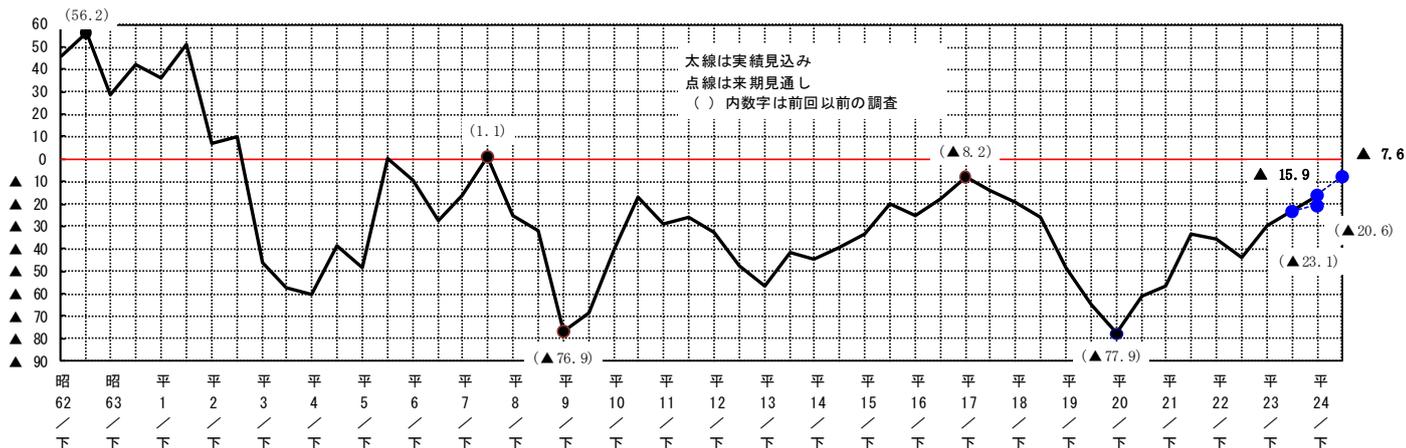


図2 市内景況判断B. S. I. の動き



(2) 業界の景気 (前期比) —業界の景気も3期連続してマイナス幅が縮小— <図3>

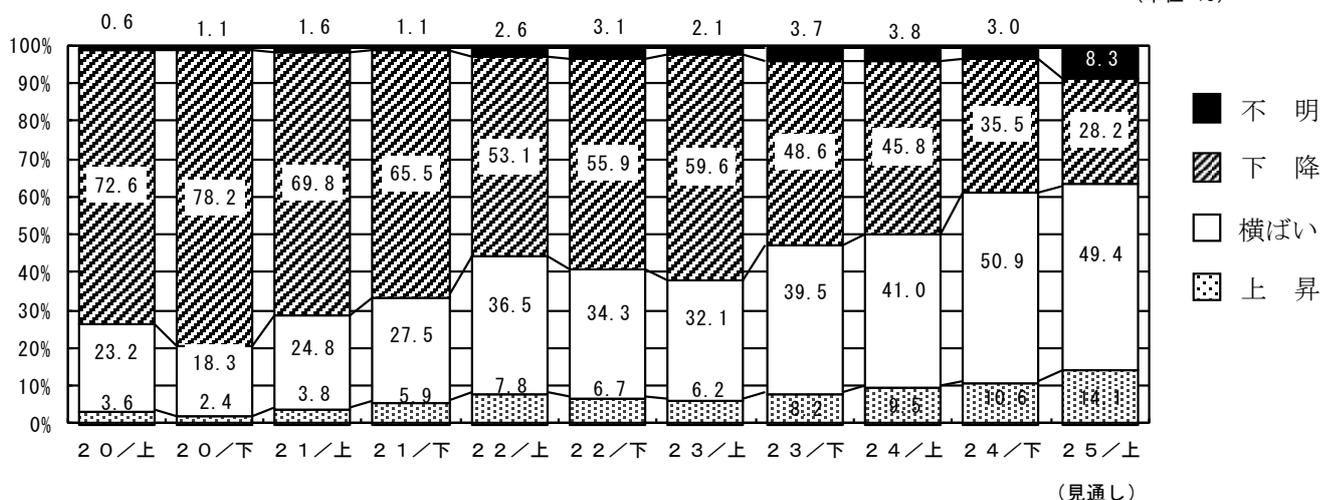
24年度下期の自社が属する業界の景気について、24年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(10.6%)から「下降」とみる企業の割合(35.5%)を減じた業界景況判断B. S. I. は▲24.9 と前回(▲36.3)から11.4ポイントマイナス幅が縮小している。

ただし、市内全体の景気に対する判断(▲15.9)と比べると、業界の景気に対する判断(▲24.9)はいまだに厳しい見方となっている。

なお、25年度上期の業界景況判断B. S. I. (見通し)は▲14.1と24年度下期よりさらに持ち直す見通しとなっている。

図3 業界の景気

(単位:%)



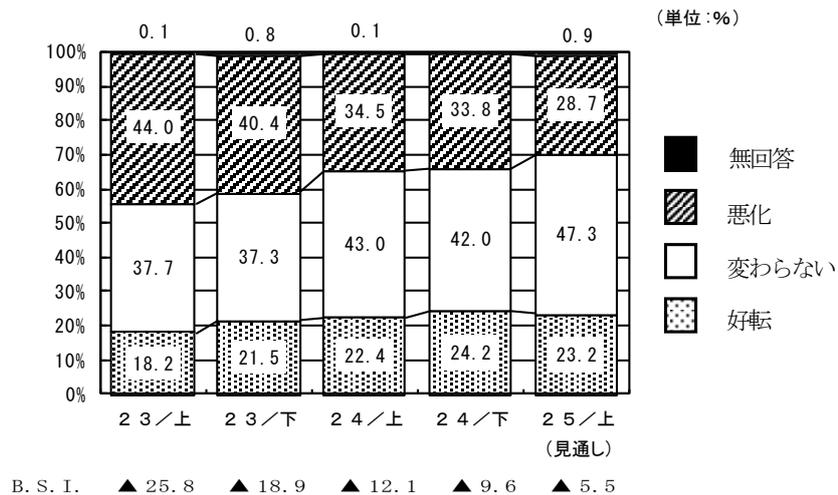
B. S. I. ▲69.0 ▲75.8 ▲66.0 ▲59.6 ▲45.3 ▲49.2 ▲53.4 ▲40.4 ▲36.3 ▲24.9 ▲14.1

(3) 企業の経営状況—企業の経営状況は前回よりさらに改善—〈図4〉

24年度下期の自社の経営状況について、24年度上期に比べて「好転」と回答した企業の割合(24.2%)から「悪化」と回答した企業の割合(33.8%)を減じた企業経営状況判断B.S.I.は▲9.6と、前回(▲12.1)から2.5ポイント改善している。

なお、25年度上期の企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は▲5.5と、24年度下期よりさらに改善する見通しとなっている。

図4 経営状況



(4) 企業の業績(売上高・経常利益)(前期比)—売上高、経常利益とも改善—〈図5、6〉

24年度下期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(24.7%)から「減少」と回答した企業の割合(34.1%)を減じた売上高判断B.S.I.は▲9.4と、前回(▲14.9)から5.5ポイント上回り、4期連続してマイナス幅が縮小している。

同様に、24年度下期の経常利益判断B.S.I.については▲16.5と、前回(▲20.2)を3.7ポイント上回り、3期連続して改善している。

なお、25年度上期(見通し)については、売上高判断B.S.I.が▲8.8、経常利益判断B.S.I.が▲16.8と、いずれもほぼ横ばいの見通しとなっている。

図5 売上高

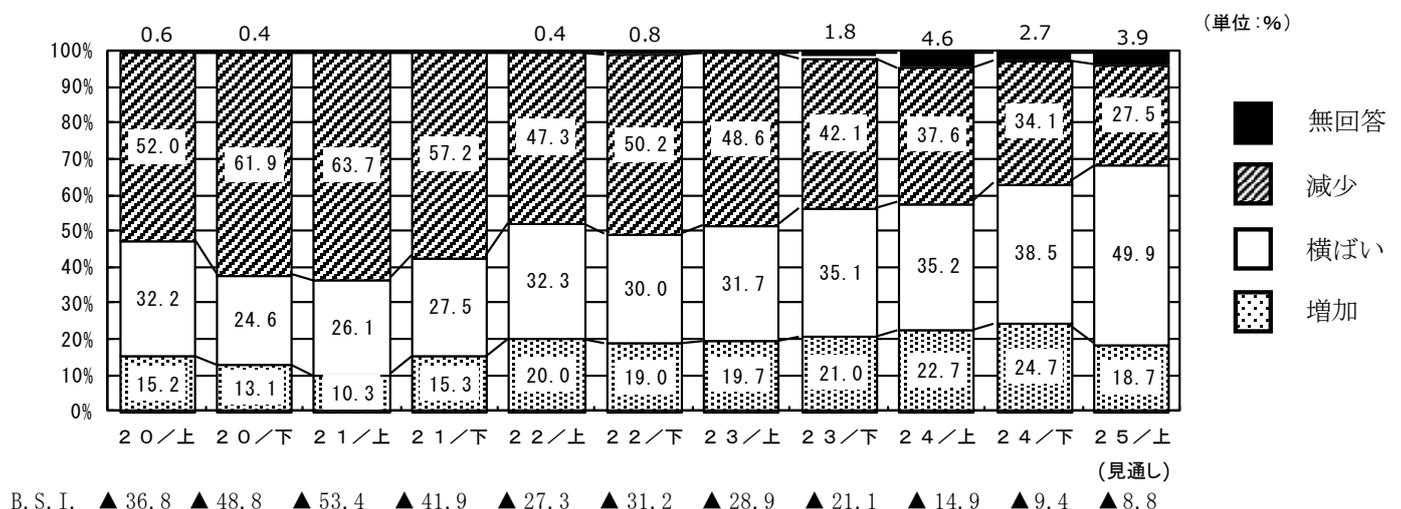
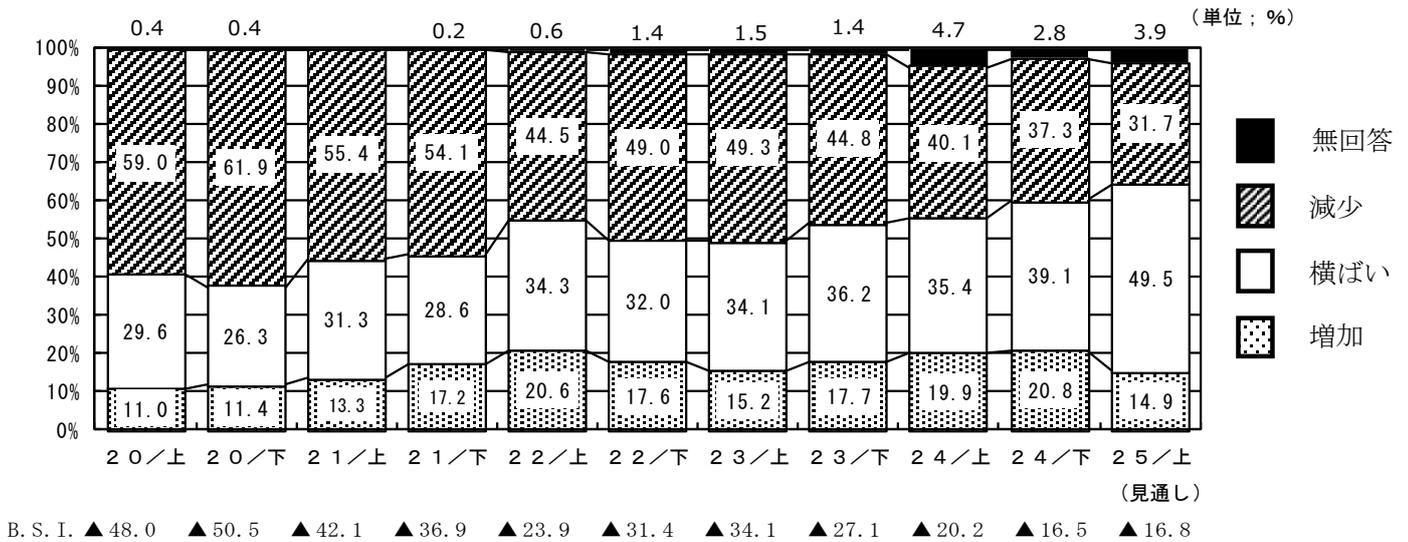


図6 経常利益



(5) 設備投資 —投資意欲はわずかに上昇— <図7、8>

「過去1年間」(24年4月～25年3月)に設備投資を実施した企業の割合は33.7%で、前回(32.1%)と比べてわずかに増加している。実施した理由は、第1位が「設備の更新・改修」(63.3%)、第2位が「売上(生産)能力拡大」(15.4%)で、両者とも前回からはほぼ横ばいとなっている。

なお、「今後1年間」(25年4月～26年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は30.6%で、今回より減少する見通しとなっている。

図7 設備投資の実施割合

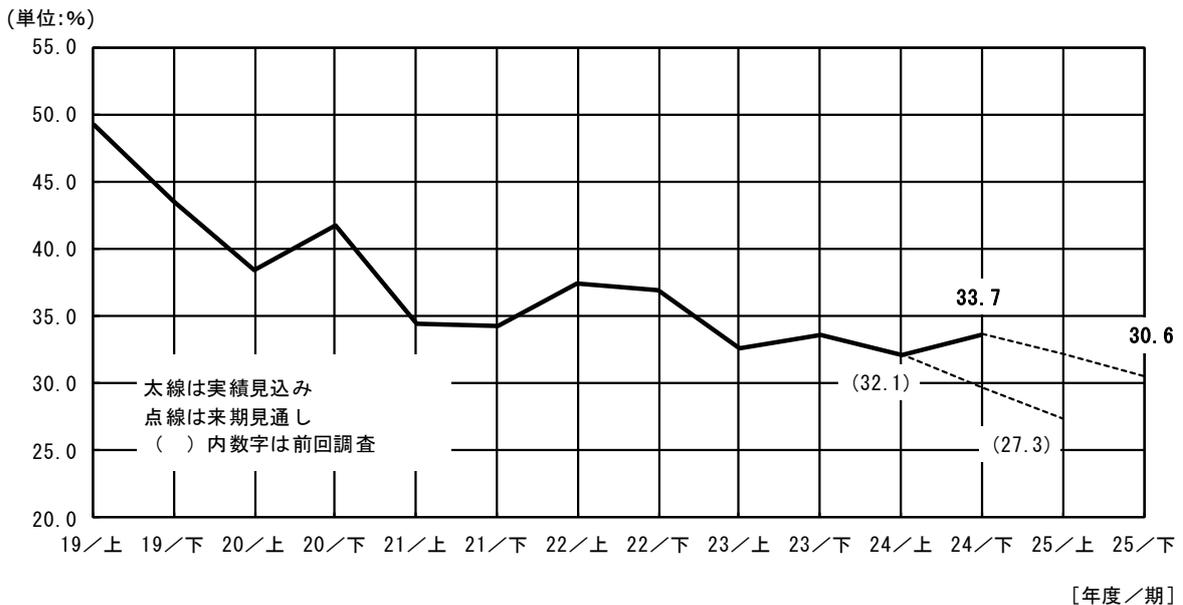
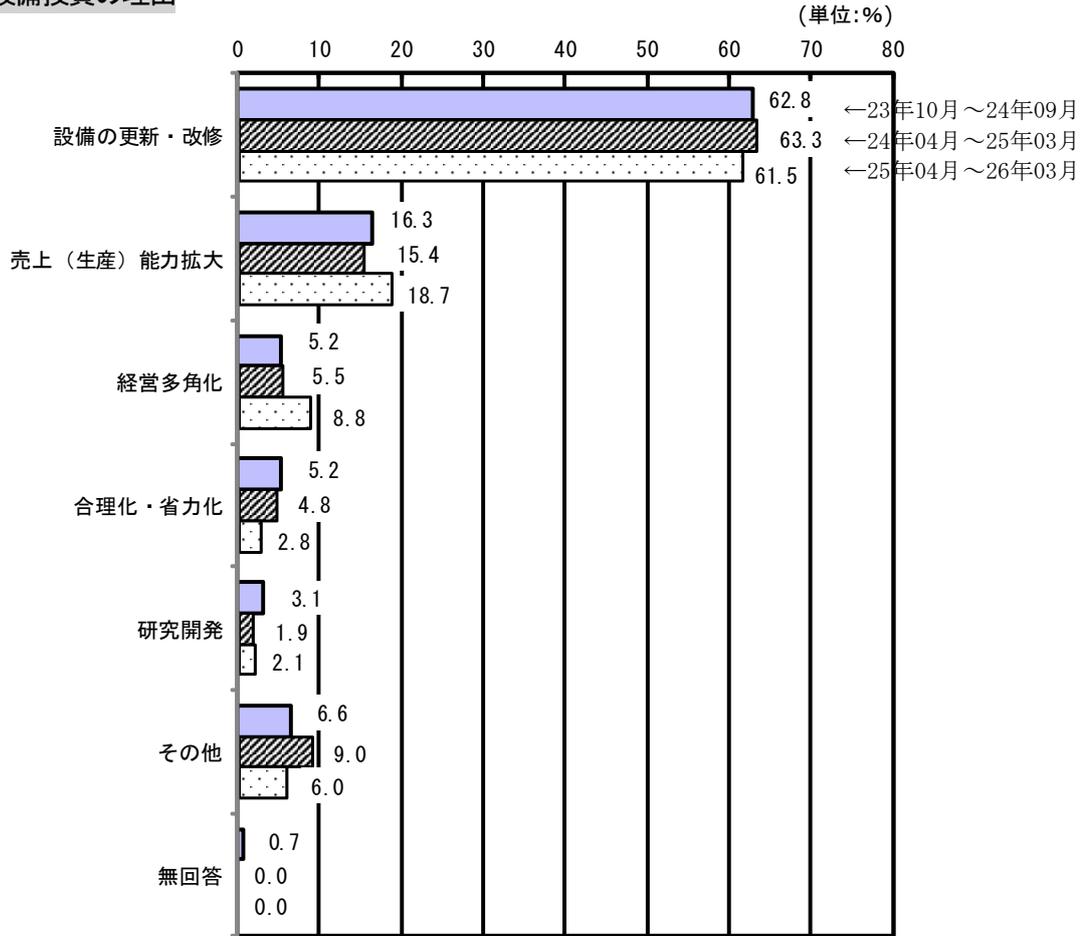


図8 設備投資の理由

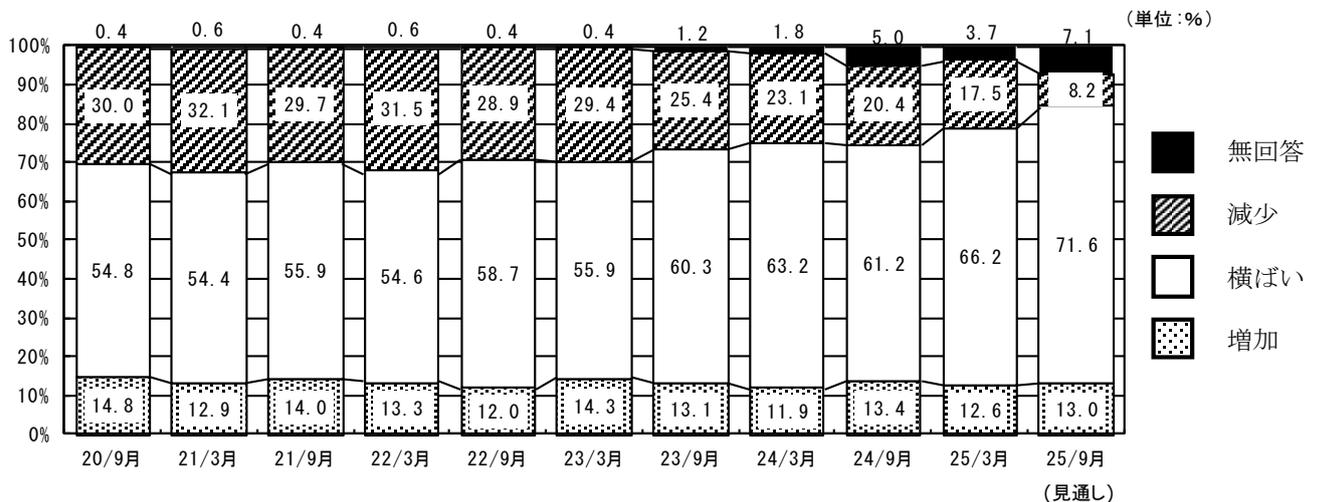


(注) 23年10月～24年09月：24年09月調査
 24年04月～25年03月：今回調査
 25年04月～26年03月：今回調査での今後1年間の予定

(6) 従業員数（前年同月比） ー大幅に改善の見込みー <図9>

25年3月末の従業員数について、24年9月末より「増加」と回答した企業の割合（12.6%）から「減少」と回答した企業の割合（17.5%）を減じた従業員数判断B.S.I.は▲4.9と、前回（▲7.0）を2.1ポイント上回り、6期連続してマイナス幅が縮小している。なお、25年9月末の従業員数判断B.S.I.（見通し）は4.8とプラスに転じる見通しとなっている。

図9 従業員数

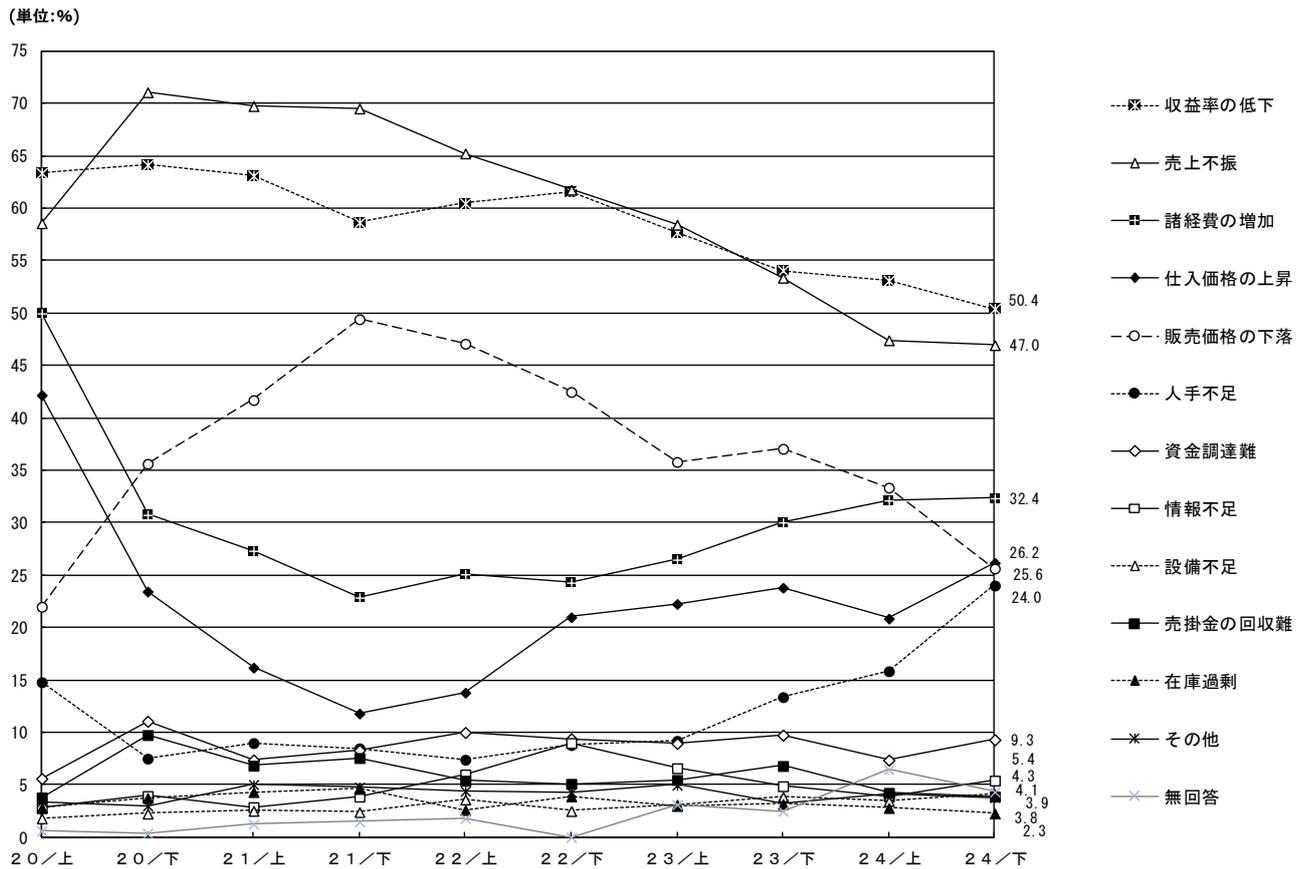


B.S.I. ▲15.2 ▲19.2 ▲15.7 ▲18.2 ▲16.9 ▲15.1 ▲12.3 ▲11.2 ▲7.0 ▲4.9 4.8

(7) 経営上の問題点 — 「収益率の低下」と「売上不振」が上位だが、いずれも微減 — <図10>

経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第1位、「売上不振」が第2位となっている。「売上不振」は8期連続、「収益率の低下」は4期連続の減少となっている。代わって「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が増加している。特に今期は「仕入価格の上昇」が大きく増加し、逆に「販売価格の下落」が減少したため、順位が逆転している。

図10 経営上の問題点（1社3つ以内）

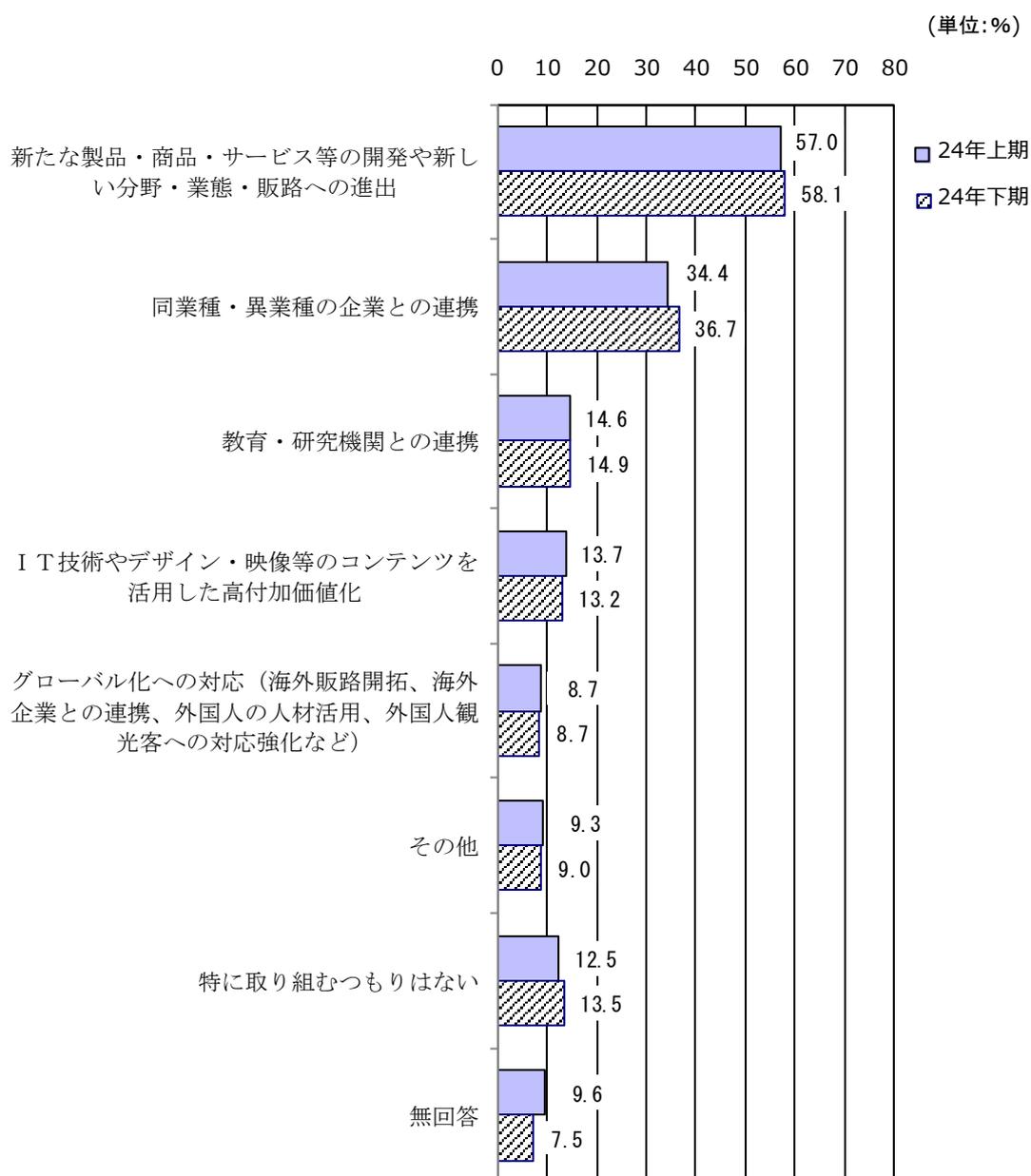


(8) 経営改善を図るための取組内容 — 「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が1位— <図11>

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」58.1%が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」36.7%、第3位「教育・研究機関との連携」14.9%の順となっている。

前回と比べると、上位2項目がともに微増となっている。

図11 経営改善を図るための取組内容（当てはまるものすべて）



(注) 24年度上期：24年08月調査
24年度下期：今回調査

<特定質問項目>

(9) 金融円滑化法終了に伴う影響について

今回調査の特定質問項目として、中小企業金融円滑化法終了に伴う影響について調査した。

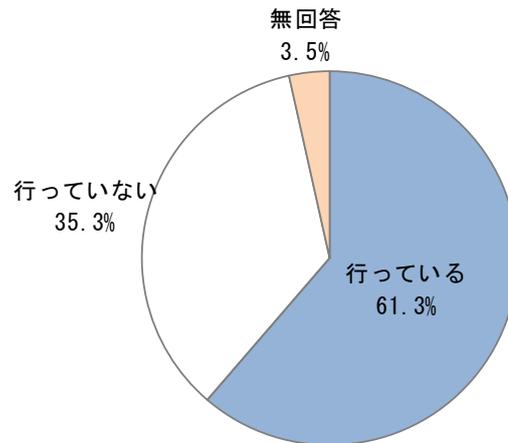
——— 全社に質問（有効回答 924 社）

1) 現在の金融機関からの借入状況<図 1 2>

現在、金融機関から借入を「行っている」企業が 61.3%（566 社）と 6 割強を占め、「行っていない」企業 35.3%（326 社）を大きく上回っている。

図 1 2 現在の金融機関からの借入状況

（単位：%）

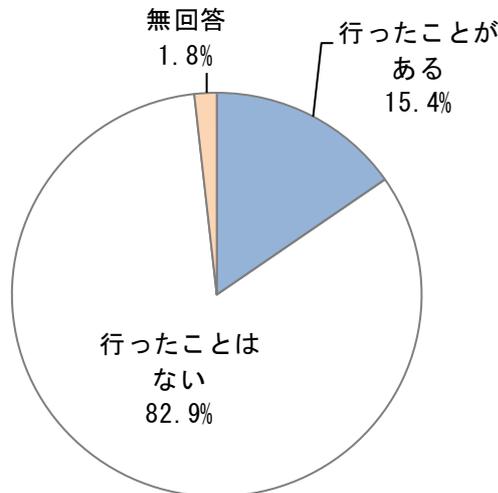


2) 金融円滑化法の施行後（平成 21 年 12 月以降）の借入条件の変更<図 1 3>

金融円滑化法の施行後に借入条件の変更を「行ったことがある」企業が 15.4%（87 社）で、「行ったことはない」企業 82.9%（469 社）が 8 割以上を占める。

図 1 3 金融円滑化法の施行後（平成 21 年 12 月以降）に借入条件の変更

（単位：%）



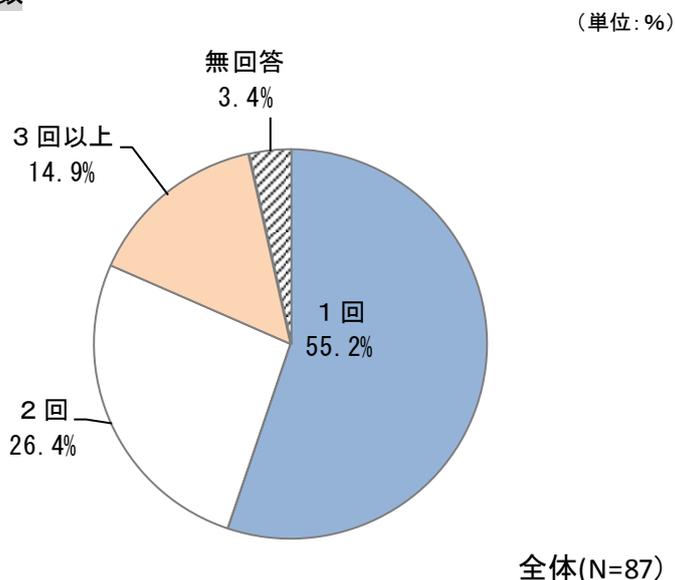
全体(N=566)

——金融円滑化法の施行後に借入条件変更を「行ったことがある」企業（87社）のみ質問

3) 借入条件の変更回数<図14>

変更回数は「1回」55.2%（48社）が過半数を占める。また「2回」26.4%（23社）、と「3回以上」14.9%（13社）を合わせた“2回以上”という企業が約4割である。

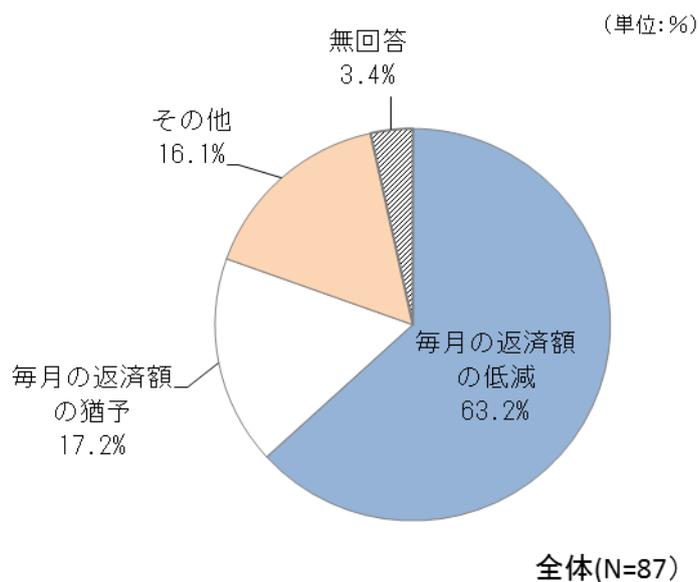
図14 借入条件の変更回数



4) 借入条件の変更内容<図15>

借入条件の変更内容は、「毎月の返済額の低減」とする企業が63.2%（55社）と6割強を占める。これに対して「毎月の返済額の猶予」17.2%（15社）は2割弱と少ない。

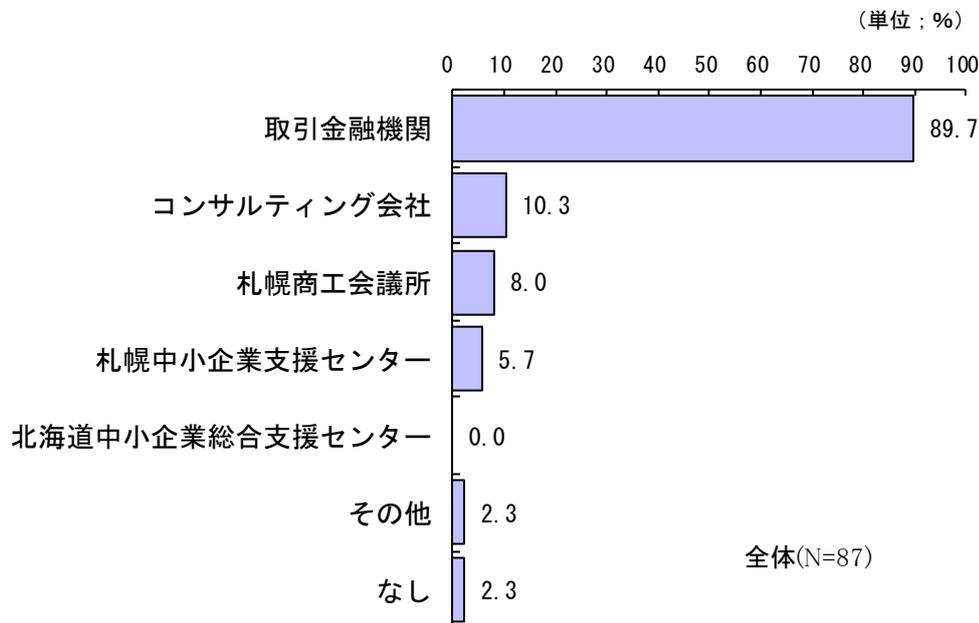
図15 返済条件の変更内容



5) 資金繰りの相談をした機関<図16>

借入条件の変更に当たり、資金繰りの相談をした機関は、「取引金融機関」とする企業が89.7% (78社) と約9割を占め最も高い。次いで、「コンサルティング会社」10.3% (9社)、「札幌商工会議所」8.0% (7社)、「札幌中小企業支援センター」5.7% (5社) と続く。

図16 資金繰りの相談をした機関 (当てはまるもの全て)

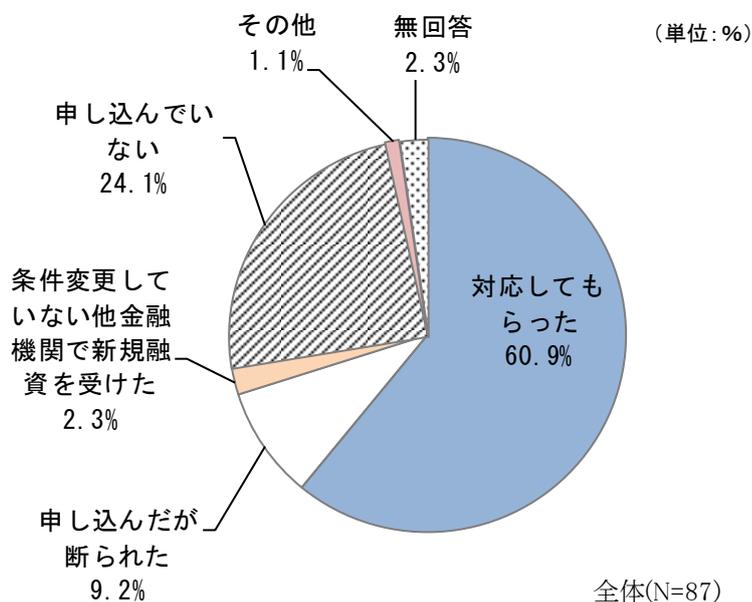


6) 借入条件変更後の新規融資<図17>

借入条件変更後の新規融資については、「対応してもらった」とする企業が60.9% (53社) で6割を占める。これに対して「申し込んだが断られた」とする企業が9.2% (8社) と約1割みられる。

一方で、新規融資を「申し込んでいない」とする企業は24.1% (21社) と約1/4である。

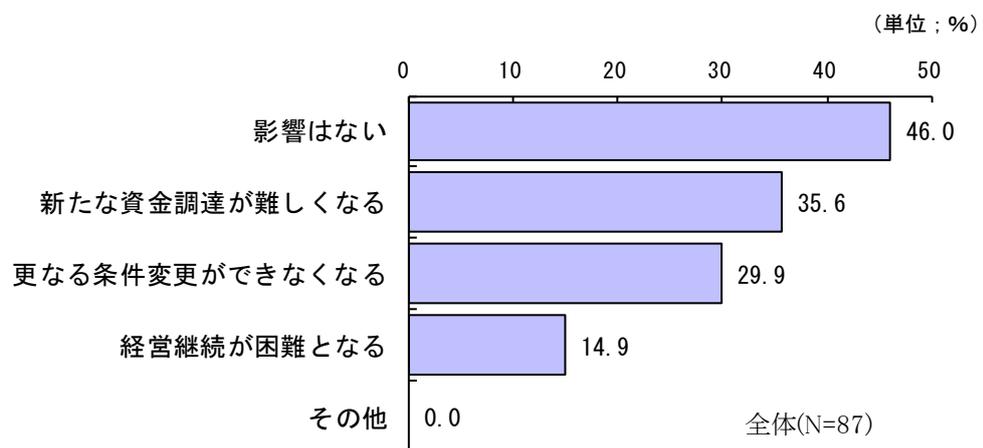
図17 借入条件変更後の新規融資



7) 金融円滑化法の終了による影響<図18>

金融円滑化法の終了による影響については、「影響はない」とする企業が46.0% (40社)で最も多いが、「新たな資金調達が難しくなる」35.6% (31社)、「更なる条件変更ができなくなる」29.9% (26社)、「経営継続が困難となる」14.9% (13社) など厳しい状況に陥ると予想する企業も数多い。

図18 金融円滑化法の終了による影響 (当てはまるもの全て)



8) 金融円滑化法終了後の支援策<図19>

金融円滑化法終了後の支援策として必要と思われるのは、第1位「国・道・市など公的融資制度の充実」69.0% (60社)と、2位「金融機関による支援の充実」67.8% (59社)がいずれも7割近くを占め上位となっている。次いで、「信用保証制度の充実」40.2% (35社)、「中小企業再生支援協議会の機能強化」24.1% (21社)、「認定支援機関による支援の充実」13.8% (12社)と続く。「特に支援策は必要ない」は6.9% (6社)と1割に満たない。

図19 金融円滑化法終了後に必要と考える支援策 (当てはまるもの全て)

